

## 東大阪市立小学校空調設備整備事業

### 入札説明書等に関する第2回質問に対する回答

- 東大阪市立小学校空調設備整備事業入札説明書等について、平成30年9月12日から平成30年9月18日までに寄せられた第2回質問に対する回答を公表します。
- 質問は、原文のまま掲載していますが、明らかな誤字、脱字及び表記の誤りと判断された箇所については、一部修正しています。

平成30年10月1日

東大阪市

## ■入札説明書等に関する第2回質問に対する回答

NO	書類名	タイトル	該当箇所							質問	回答	
			頁	ローマ	数	(数)	(数)	カナ	(カナ)			英字
1	入札説明書	事業スケジュール	2	I	4	(4)					設計・施工期間が事業契約締結日～となっていますが、現場調査、東大阪市と学校との協議は基本協定締結の平成30年12月から行うことは可能でしょうか。	基本協定書（案）第11条第1項をご参照ください。基本協定締結後、詳細については市との協議の上、決定します。なお、準備行為は事業者の費用と責任において実施してください。
2	要求水準書	設計・施工業務共通要求水準	10	II	1	(5)	①				設計・施工業務統括責任者の配置ですが設計又は施工企業ではない企業が設計施工統括責任者に配置してもよろしいでしょうか。	設計・施工業務統括責任者は、設計企業又は施工企業から配置してください。
3	要求水準書	設計業務要求水準	11	III	1	(1)				(ウ)	CADデータの配布について、詳細提案校以外については、落札者決定後、落札者にのみ配布する。とありますが、落札者決定すぐに配布されるものと考えてよろしいですか。	基本協定締結後に速やかに配付する予定です。
4	要求水準書	事前調査の実施	12	III	1	(5)					石綿の調査は完了していると考えてよろしいでしょうか。また未調査の箇所が発生した場合、その対処については都度市と相談すると考えてよろしいでしょうか。	第1文については、外壁仕上塗材石綿含有調査は完了しています。第2文については、ご理解のとおりです。
5	要求水準書	新規設備の一般的要件	20	III	3	(4)				(イ)	屋外キュービクル、又は電気室の増設の際はトランスを見込むとと考えてよろしいでしょうか。	本事業に必要な電気のエネルギーについて、既存の電気設備の容量が不足する場合は、電気設備の増設を行い、十分な電気供給を確保してください。
6	要求水準書	業務体制及び監理技術者の配置	22	IV	1	(3)				(イ)	本事業では設計期間を含めても約6ヶ月という短期間で51校、986室の空調設備の新設または更新を行います。工程的に複数の学校を同時に施工しなければ完了させることは出来ません。学校ごとに配置する補助員は、学校間の不均一排除と品質や安全に対する配慮の観点から、近接する学校同士や同時期施工の学校については補助員を兼務して配置したいと考えています。つまり学校ごとの補助員は学校間で兼務可能という理解でよろしいでしょうか。	補助員は、学校ごとに配置するものとし、同時期に複数の学校を兼務することは不可とします。なお補助員は、構成員または協力企業から配置してください。
7	要求水準書	施工業務要求水準	27	IV	3	(13)				(カ)	石綿が含まれる箇所の工事にあたり、指定の施工方法はございますか。	施工方法に指定はありませんが、関係法令及び規則等を遵守して施工を行ってください。
8	要求水準書	工事監理業務	29	V	3	(3)				イ	施工完了時、市の確認検査は1日に何件実施する予定になるでしょうか。	市が行う完工確認は、1日5校～10校程度を想定していますが、詳細については市との協議の上、決定します。
9	要求水準書	別紙9 空調環境の標準提供条件									今回の空調稼働期間の想定では、授業日数の確保のため8月に数日入っておりますが、ランニングコストの計画、デマンドの想定は夏休み期間中の通学日を考慮して進めると考えてよろしいでしょうか。また、その時期は大阪府下の小学校では、夏休みの終盤を授業として5日（20～25日頃）を想定でしょうか。あるいは夏休み期間中の最も厳しい数値を想定するというのでしょうか。	デマンドの想定は、対象校ごとに様式9-4に基づいて算定してください。

## ■入札説明書等に関する第2回質問に対する回答

NO	書類名	タイトル	該当箇所							質 問	回 答		
			頁	ローマ	数	(数)	(数)	カナ	(カナ)			英字	
10	事業契約書 (案)	事業者の資金調達	4		9							国等の公的機関からの財政上及び金融上の支援とは国庫補助金のことでしょうか。具体的にどのようなものを想定されているかお示ください。また、補助金の調達リスクも事業者との理解でよろしいでしょうか。	国等の公的機関からの財政上及び金融上の支援については、市が活用を検討している学校施設環境改善交付金のことではありません。また、現時点で具体的な想定はありません。 なお、学校施設環境改善交付金の資金調達リスクについては、No.11の回答もご参照ください。
11	事業契約書 (案)	別紙10	50		2	(1)						サービス対価A-1について、設計、施工及び工事監理費の4分の3との記載がありますが、本事業における補助金や地方債等による一時金が不足する場合（事業者による資金調達額が増加する場合）、かかる割賦金利の増加分の負担については貴市のリスクとの理解でよろしいでしょうか。	市が想定する資金調達方法から変動が生じた場合についても、市にて資金調達を行うため、事業者の資金調達額の増額は想定していません。
12	様式集	提案補足資料について	5	Ⅱ	1	(3)	⑤					提案補足資料についてはA4とされていますが、A3として、A4・2枚分と考えることは可能でしょうか。	A 3 版はA 4 版 2 枚と換算し、合計A 4 版 5 枚まで可とします。